

**令和4年度
市町村決算の概要
(普通会計分)**

**令和5年11月28日
沖縄県企画部市町村課**

目 次

1 決算規模	P 1
2 決算収支	P 1
3 歳入	P 2
4 歳出	P 4
5 財政構造の弾力性	P 7
6 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高	P 8

(注) 公表数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳等を合計した数値は合計欄の数値等と一致しない場合がある。

《 参考資料 》

・令和 4 年度 市町村別決算収支の状況	P 9
・令和 4 年度 市町村別財政指標等	P 10
・令和 4 年度 市町村別地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高	P 11
・主な財政用語の説明	P 12

1 決算規模

歳入

歳入総額は、前年度比94億円減（△1.0%）の9,440億円となった。国庫支出金及び地方債の減少が主な要因である。

歳出

歳出総額は、前年度比38億円減（△0.4%）の9,037億円となった。普通建設事業費及び扶助費の減少が主な要因である。

<決算規模の状況>

(単位：百万円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	前年度増減率
歳入総額	944,040	953,396	△ 9,356	△1.0%	-7.8%
歳出総額	903,673	907,492	△ 3,819	△0.4%	-8.8%

2 決算収支

昨年度に引き続き、実質収支が赤字の団体はない。

<決算収支の状況>

(単位：百万円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額
形式収支	40,367	45,904	△ 5,537
実質収支	31,709	32,695	△ 986
単年度収支	△ 957	2,248	△ 3,205
実質単年度収支	4,756	15,301	△ 10,546

【用語の説明】

形式収支 : 歳入歳出差引額

実質収支 : 形式収支（歳入歳出差引額）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支 : 単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

3 歳入

(1) 地方税
固定資産税等の増により、前年度比111億円増（+6.0%）の1,960億円となった。

(2) 国庫支出金
子育て世帯等臨時特別支援事業の減及び住民税非課税世帯特別給付金の減等により、前年度比145億円減（△5.2%）の2,651億円となった。

(3) 都道府県支出金
沖縄振興特別推進交付金等の減により、前年度比21億円減（△2.1%）の1,022億円となった。

(4) 地方債
臨時財政対策債や竹富町役場新庁舎整備事業、石垣市新庁舎建設推進事業等の減により、前年度比211億円減（△35.5%）の384億円となった。

(5) その他
ふるさと納税など、寄付金等の増により、前年度比+194億円増（+15.8%）となった。

〈歳入の状況〉

(単位：百万円，%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	195,966	20.8	184,887	19.4	11,079	6.0
地方譲与税	3,961	0.4	3,989	0.4	△28	△0.7
地方特例交付金等 (※1)	1,000	0.1	3,922	0.4	△2,922	△74.5
地方交付税	157,227	16.7	157,998	16.6	△771	△0.5
地方消費税交付金等 各種交付金	37,955	4.0	36,281	3.8	1,673	4.6
国庫支出金(※2)	265,166	28.1	279,702	29.3	△14,536	△5.2
都道府県支出金	102,158	10.8	104,298	10.9	△2,140	△2.1
地方債	38,350	4.1	59,474	6.2	△21,123	△35.5
うち臨時財政対策債	5,931	0.6	21,374	2.2	△15,444	△72.3
その他	142,257	15.1	122,845	12.9	19,412	15.8
うち繰越金	43,943	4.7	37,788	4.0	6,155	16.3
うち寄付金	13,585	1.4	9,769	1.0	3,815	39.1
歳入合計	944,040	100.0	953,396	100.0	△9,356	△1.0
うち一般財源(※3)	396,109	42.0	387,077	40.6	9,031	2.3

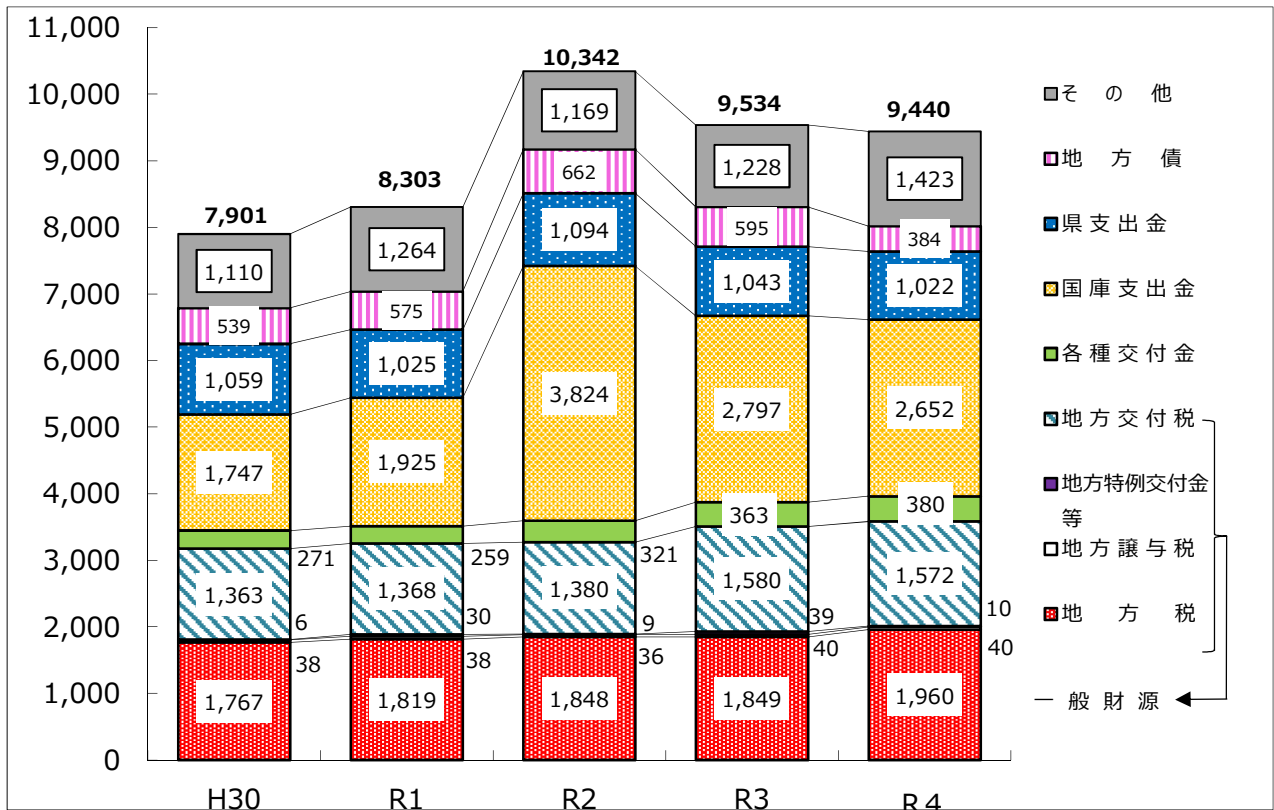
※1…令和3年度決算より、地方特例交付金に加え、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を合算した額が計上されている。

※2…国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

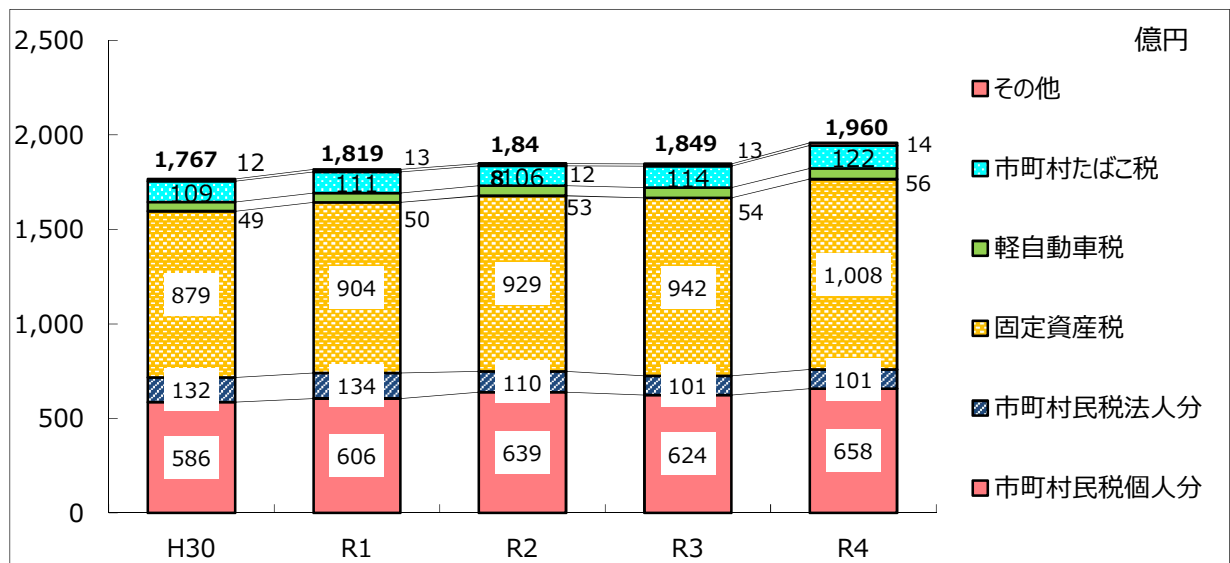
※3…一般財源は、地方税、地方譲与税、地方特例交付金等、地方交付税、地方消費税交付金等各種交付金の合計である。

<歳入決算額の推移>

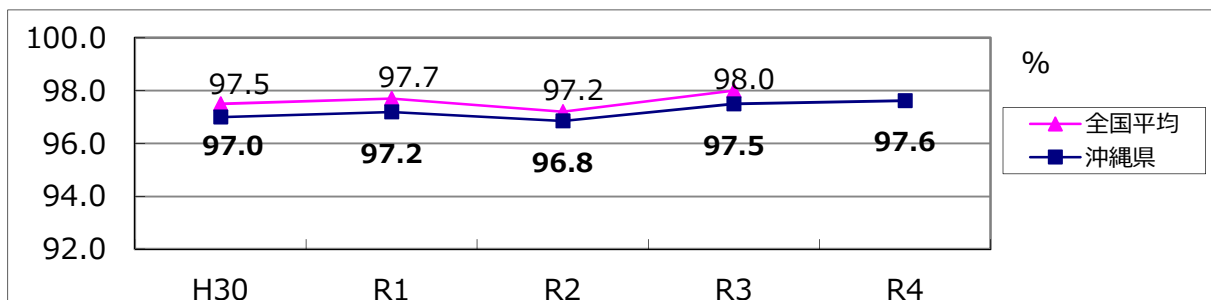
億円



<地方税の推移>



<地方税の徴収率の推移>



4 歳 出

【性質別歳出】

(1) 義務的経費

人件費は、職員の給与や会計年度任用職員の期末手当の増等により、前年度比18億円増（+1.6%）の1,157億円となった。

扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金事業の減等により、前年度比26億円減（△0.9%）の2,804億円となった。

公債費は、償還の終了や元金繰上償還額の減等により、前年度比2億円減（△0.4%）の580億円となった。

(2) 投資的経費

普通建設事業費は、庁舎、小学校、公園、福祉施設整備の減により、前年度比218億円減（△15.6%）の1,177億円となった。

(3) その他の経費

補助費等は、消費喚起事業及び物価高騰対策関連事業等の増により、前年度比71億円増（+8.9%）の871億円となった。

物件費は、ふるさと納税に係る事業費や公共施設の運営費の増等により、前年度比59億円増（+5.2%）の1,177億円となった。

<性質別歳出の状況>

(単位：百万円，%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	454,015	50.2	455,012	50.1	△ 998	△ 0.2
人件費	115,651	12.8	113,848	12.5	1,803	1.6
うち職員給	62,998	7.0	62,680	6.9	318	0.5
扶助費	280,359	31.0	282,932	31.2	△ 2,573	△ 0.9
公債費	58,005	6.4	58,232	6.4	△ 227	△ 0.4
うち臨時財政対策債 元利償還額	20,183	2.2	19,699	2.2	484	2.5
投資的経費	118,082	13.1	140,010	15.4	△ 21,928	△ 15.7
普通建設事業費	117,726	13.0	139,505	15.4	△ 21,779	△ 15.6
うち補助事業費	89,878	9.9	104,911	11.6	△ 15,033	△ 14.3
うち単独事業費	26,359	2.9	33,387	3.7	△ 7,029	△ 21.1
災害復旧事業費	356	0.0	506	0.1	△ 150	△ 29.6
その他の経費	331,576	36.7	312,469	34.4	19,107	6.1
うち補助費等	87,061	9.6	79,958	8.8	7,103	8.9
うち物件費	117,717	13.0	111,851	12.3	5,866	5.2
うち貸付金	2,154	0.2	2,655	0.3	△ 502	△ 18.9
歳出合計	903,673	100.0	907,492	100.0	△ 3,819	△ 0.4

【目的別歳出】

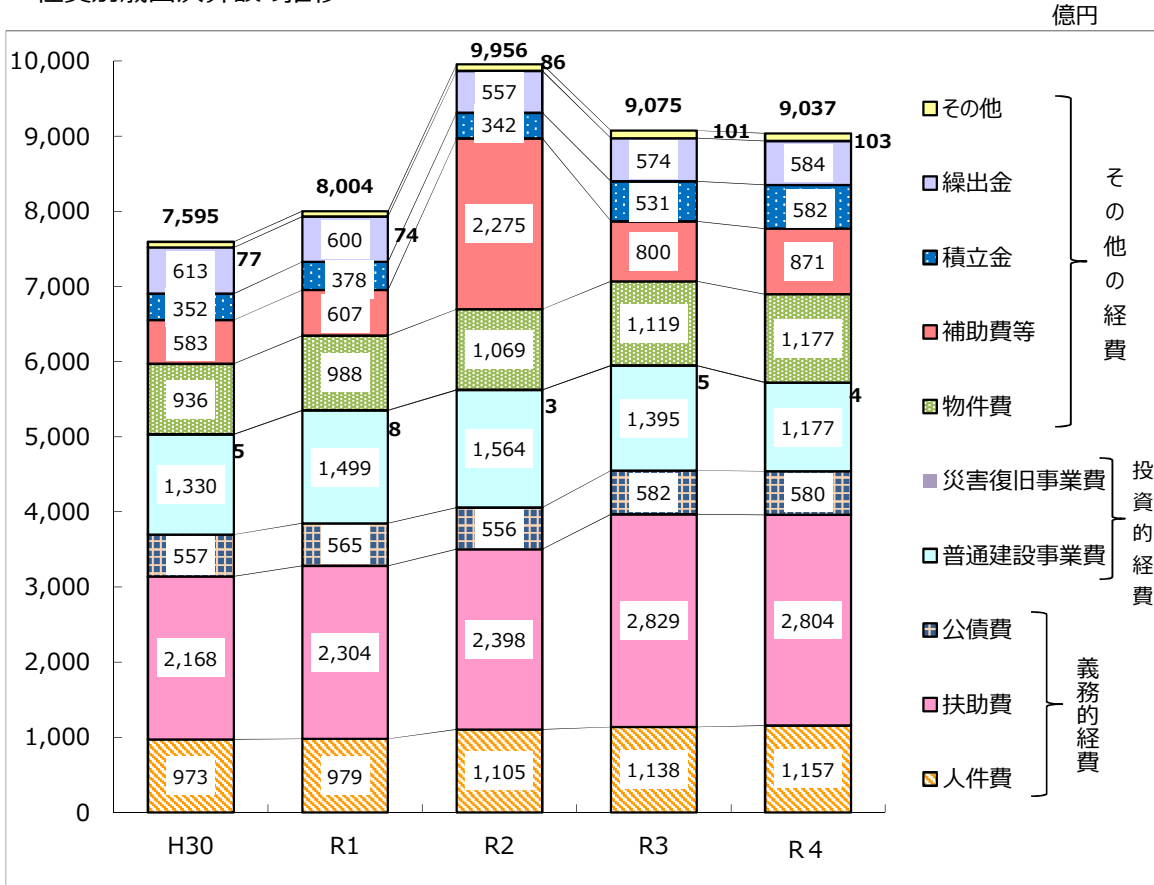
(1) 総務費	庁舎整備事業費の減等により、前年度比83億円減（△5.3%）の1,461億円となった。
(2) 衛生費	新型コロナワクチン接種事業費や廃棄物処理施設整備等の減により、前年度比10億円減（△1.6%）の603億円となった。
(3) 商工費	沖縄アリーナ推進・整備事業、観光施設や地域振興施設整備等の減により、前年度比31億円減（△13.0%）の210億円となった。
(4) 土木費	地域居住機能再生推進事業、沖縄都市モノレールインフラ外整備事業、西普天間住宅地区土地区画整理事業、嘉手納野球場整備等の増により、前年度比36億円増（+5.6%）の677億円となった。
(5) 教育費	小中学校の整備、学校給食運営事業、多目的屋内運動場の整備等により、前年度比66億円増（+7.0%）の1,014億円となった。

<目的別歳出の状況>

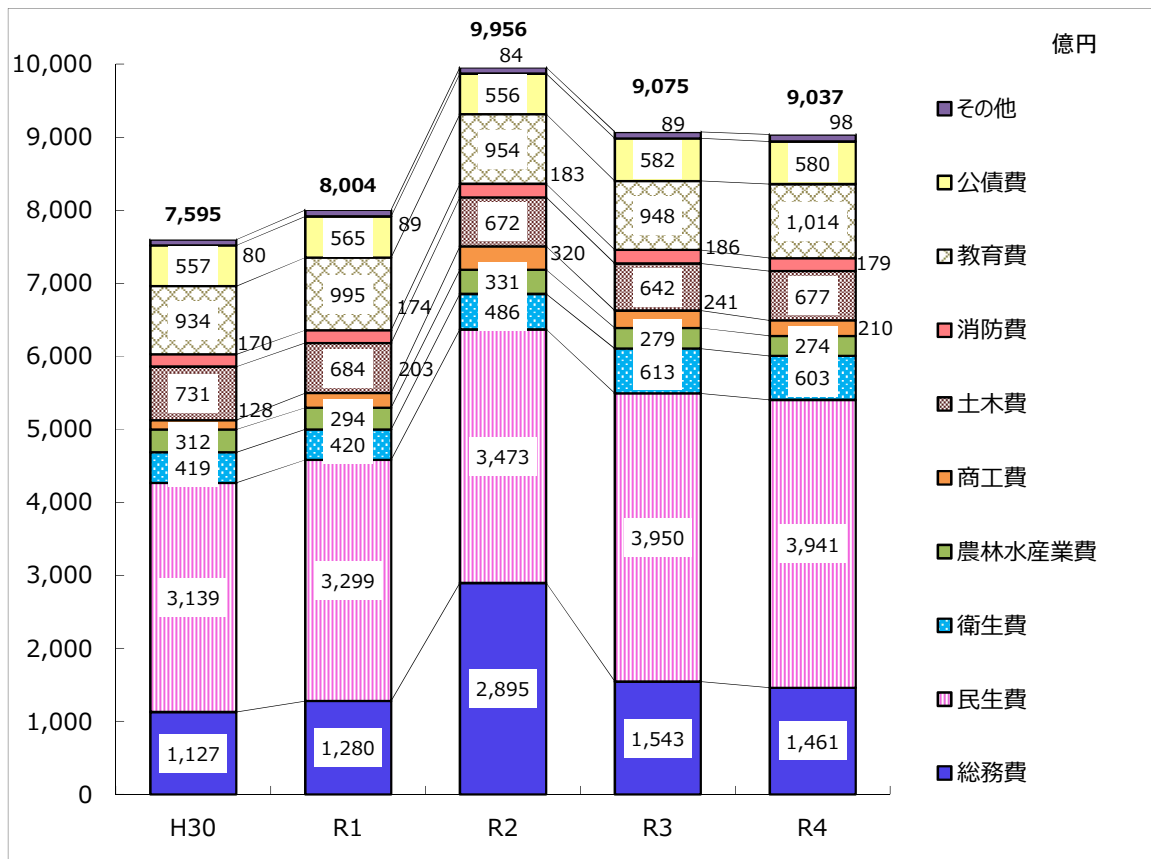
(単位：百万円，%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	5,858	0.6	5,804	0.6	54	0.9
総 務 費	146,058	16.2	154,309	17.0	△ 8,251	△ 5.3
民 生 費	394,075	43.6	395,020	43.5	△ 945	△ 0.2
衛 生 費	60,332	6.7	61,332	6.8	△ 1,000	△ 1.6
労 働 費	889	0.1	991	0.1	△ 102	△ 10.3
農 林 水 産 業 費	27,350	3.0	27,915	3.1	△ 565	△ 2.0
商 工 費	21,019	2.3	24,150	2.7	△ 3,131	△ 13.0
土 木 費	67,742	7.5	64,163	7.1	3,580	5.6
消 防 費	17,886	2.0	18,640	2.1	△ 754	△ 4.0
教 育 費	101,431	11.2	94,805	10.4	6,626	7.0
災 害 復 旧 費	356	0.0	506	0.1	△ 150	△ 29.6
公 債 費	58,005	6.4	58,233	6.4	△ 228	△ 0.4
うち臨時財政対策債 元利償還額	20,183	2.2	19,699	2.2	484	2.5
そ の 他	2,672	0.3	1,624	0.2	1,047	64.5
歳 出 合 計	903,673	100.0	907,492	100.0	△ 3,819	△ 0.4

<性質別歳出決算額の推移>



<目的別歳出決算額の推移>



5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率（自治体の財政構造の弾力性を測る指標）

経常経費充当一般財源は、物件費等の増により増加した。

地方税は増であったが、地方交付税及び臨時財政対策債等の減により、経常一般財源等が減少したことから、前年度比3.8ポイント増加し、88.3%となった。

(2) 実質公債費比率（自治体の収入に対する負債返済の割合を測る指標）

元利償還金などが増加したが、標準税収入額等も増加したため、前年度と同様の7.0%となった。

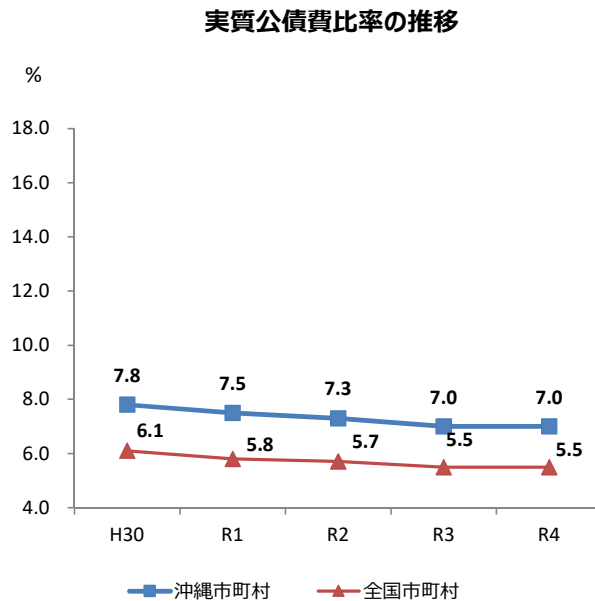
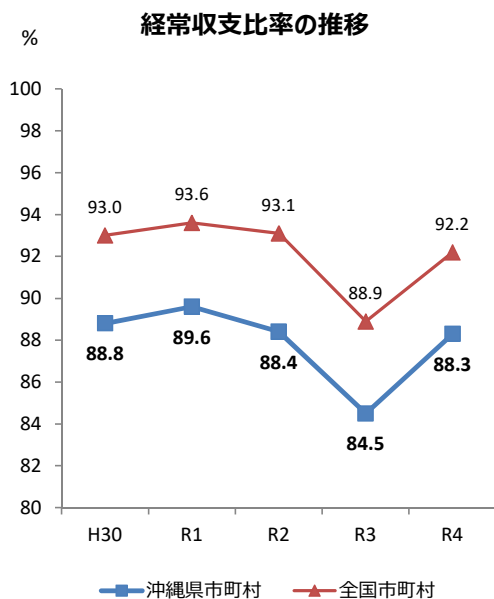
(3) 財政力指数（自治体の財政力を測る指標）

基準財政需要額が増加したことにより、前年度比0.01ポイント減少し、0.38となった。

※経常収支比率、実質公債費比率、財政力指数の算式についてはP12を参照

<財政指標の状況>

区分	経常収支比率	実質公債費比率	財政力指数
令和4年度	88.3%	7.0%	0.38
令和3年度	84.5%	7.0%	0.39
前年度増減	3.8	0.0	△ 0.01
令和4年度 全国市町村平均	92.2%	5.5%	0.49



<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区分	80.0%未満	80.0%以上 90.0%未満	90.0%以上 100.0%未満	100.0%以上	合計
令和4年度	18	21	2	0	41
令和3年度	18	21	2	0	41

<実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区分	10.0%未満	10.0%以上 18.0%未満	18.0%以上 25.0%未満	25.0%以上	合計
令和4年度	39	2	0	0	41
令和3年度	38	3	0	0	41

6 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高

(1) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金残高を差し引いた額（実質債務）は、前年度比208億円減（△3.9%）の5,086億円となった。

(2) 積立金現在高は、前年度比205億円増（+9.4%）の2,388億円となった。

＜将来にわたる実質的な財政負担の状況＞

(単位：百万円、%)

区分	令和4年度末		令和3年度末		対前年度 増減額	増減率
		標準財政規模 に対する割合		標準財政規模 に対する割合		
地方債現在高 A	601,026	158.5	617,950	160.9	△ 16,925	△ 2.7
うち臨時財政対策債除く	387,947	102.3	391,082	101.9	△ 3,135	△ 0.8
債務負担行為額 B (翌年度以降支出予定額)	146,436	38.6	129,773	33.8	16,663	12.8
積立金現在高 C	238,825	63.0	218,302	56.9	20,523	9.4
内訳						
財政調整基金	97,472	25.7	90,096	23.5	7,376	8.2
減債基金	31,809	8.4	28,794	7.5	3,016	10.5
その他特定目的基金	109,544	28.9	99,412	25.9	10,131	10.2
実質債務(A+B-C)	508,637	134.2	529,421	137.9	△ 20,785	△ 3.9

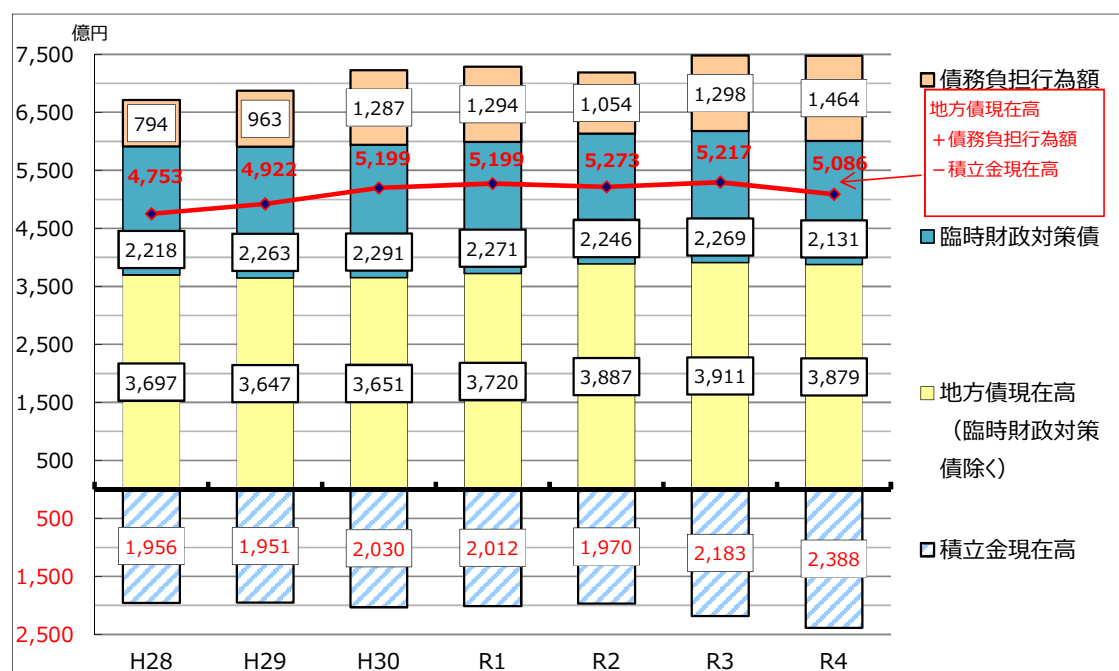
＜(参考) 積立金の増減額＞

(単位：百万円)

区分	積立額	取崩額	積立金増減額
積立金計	59,862	39,338	20,523
内訳			
財政調整基金	23,996	16,620	7,376
減債基金	5,168	2,152	3,016
その他特定目的基金	30,698	20,567	10,131

(注) 歳計剰余金処分による積立額及び調整額を含む。

＜地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高の推移＞



令和4年度 市町村別決算収支の状況

(単位：百万円)

区分	歳入 A	歳出 B	形式収支 (A-B) C	翌年度 繰越財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 F	積立金 G	繰上償 還 H	積立金 取崩額 I	実質単年度 収支 (F+G+H-I)
1 那覇市	187,069	178,547	8,522	997	7,525	1,047	3,239	0	3,241	1,045
2 宜野湾市	57,839	55,696	2,143	407	1,736	312	744	0	0	1,056
3 石垣市	35,583	34,274	1,310	305	1,005	212	380	12	0	604
4 浦添市	59,815	58,211	1,604	561	1,043	△ 1,168	1,552	28	0	413
5 名護市	48,871	46,990	1,881	280	1,601	△ 352	1,810	0	1,702	△ 245
6 糸満市	32,009	31,351	658	221	438	△ 384	0	0	250	△ 634
7 沖縄市	81,293	78,574	2,719	1,090	1,629	578	526	0	476	629
8 豊見城市	33,669	33,311	358	114	244	△ 966	1	0	0	△ 965
9 うるま市	76,046	72,087	3,959	508	3,451	444	1,959	0	2,439	△ 36
10 宮古島市	42,954	41,822	1,132	395	737	△ 1,342	1,624	198	1,000	△ 520
11 南城市	29,480	27,246	2,234	272	1,962	682	1,321	0	1,444	560
12 国頭村	6,414	5,992	422	97	325	△ 266	200	0	0	△ 66
13 大宜味村	5,707	5,092	615	226	389	31	200	0	379	△ 148
14 東 村	3,560	3,383	176	13	164	△ 24	94	0	0	70
15 今帰仁村	9,262	8,239	1,023	209	815	142	498	0	394	246
16 本部町	9,554	9,177	377	14	363	△ 87	203	0	0	116
17 恩納村	13,005	12,168	837	214	623	81	528	0	383	226
18 宜野座村	9,362	8,868	494	306	188	136	355	0	350	141
19 金武町	13,226	12,944	282	161	121	37	0	0	6	31
20 伊江村	7,154	6,760	395	155	240	196	51	0	100	146
21 読谷村	21,397	20,667	729	135	594	131	574	0	728	△ 23
22 嘉手納町	12,254	11,811	443	157	286	39	18	0	40	17
23 北谷町	19,332	18,016	1,316	343	973	△ 14	934	0	242	678
24 北中城村	9,256	8,820	437	19	418	98	169	0	95	171
25 中城村	10,775	10,212	563	119	444	110	242	0	240	112
26 西原町	15,213	14,666	546	128	418	△ 163	436	0	315	△ 41
27 与那原町	8,993	8,638	355	18	337	△ 97	24	0	0	△ 73
28 南風原町	18,015	17,524	490	230	261	△ 14	951	0	152	785
29 渡嘉敷村	1,717	1,605	111	3	108	△ 29	100	0	0	71
30 座間味村	2,598	2,413	185	31	153	2	251	0	78	175
31 粟国村	2,474	2,153	320	30	290	105	239	0	186	158
32 渡名喜村	1,185	1,080	104	13	91	10	61	0	70	1
33 南大東村	3,328	3,043	285	72	213	△ 93	256	0	0	163
34 北大東村	2,539	2,393	146	37	109	52	195	0	150	98
35 伊平屋村	4,338	4,051	286	40	246	△ 50	148	0	127	△ 29
36 伊是名村	3,739	3,515	224	71	152	19	209	0	0	228
37 久米島町	9,134	8,664	470	115	354	△ 92	461	0	271	97
38 八重瀬町	17,958	17,075	883	57	826	△ 16	422	0	455	△ 49
39 多良間村	3,857	3,657	201	13	188	17	360	0	1,208	△ 831
40 竹富町	10,270	9,468	802	446	356	△ 162	324	32	0	194
41 与那国町	3,796	3,467	330	35	294	△ 123	404	0	100	181
都市計	684,628	658,108	26,520	5,149	21,371	△ 936	13,156	238	10,551	1,908
町村計	259,412	245,565	13,847	3,509	10,338	△ 21	8,906	32	6,069	2,848
市町村計	944,040	903,673	40,367	8,659	31,709	△ 957	22,062	270	16,620	4,756

令和4年度 市町村別財政指標等

(単位：百万円、%)

区分	標準財政	基準財政	基準財政	財政力	実質収	經常収支比率			
	規模	需要額	収入額			指数	支比率	人件費	扶助費
1 那覇市	73,164	57,028	47,863	0.84	10.3	90.4	23.7	21.5	15.2
2 宜野湾市	21,430	17,830	11,656	0.66	8.1	91.4	23.6	20.2	12.1
3 石垣市	15,236	13,401	6,087	0.46	6.6	89.9	28.7	15.1	13.1
4 浦添市	25,066	20,205	15,363	0.79	4.2	91.0	23.6	20.0	12.0
5 名護市	17,845	15,738	7,016	0.45	9.0	94.2	26.1	16.1	11.4
6 糸満市	13,307	11,606	6,188	0.53	3.3	91.3	21.4	21.1	13.8
7 沖縄市	32,187	27,399	15,689	0.58	5.1	91.1	22.0	24.6	9.5
8 豊見城市	13,372	11,292	7,028	0.63	1.8	87.6	23.4	21.2	14.2
9 うるま市	30,229	26,534	12,643	0.48	11.4	92.2	23.5	20.7	15.2
10 宮古島市	19,471	17,597	6,624	0.37	3.8	89.5	24.3	10.7	22.9
11 南城市	12,258	11,093	4,084	0.37	16.0	85.2	19.6	14.5	16.0
12 国頭村	3,306	3,110	629	0.20	9.8	87.1	28.8	3.3	21.1
13 大宜味村	2,229	1,990	712	0.38	17.4	83.7	28.6	4.0	20.4
14 東 村	1,697	1,622	218	0.13	9.6	87.2	34.2	4.2	17.4
15 今帰仁村	3,336	3,116	819	0.26	24.4	80.5	29.4	5.3	10.3
16 本部町	4,320	3,969	1,363	0.35	8.4	92.7	19.3	7.8	16.3
17 恩納村	3,614	3,114	1,897	0.60	17.2	76.0	21.8	6.6	7.5
18 宜野座村	2,509	2,344	662	0.29	7.5	77.0	27.7	6.6	8.0
19 金武町	3,971	3,559	1,364	0.38	3.0	84.0	27.2	5.8	6.8
20 伊江村	2,877	2,752	419	0.15	8.3	80.2	32.4	4.2	16.3
21 読谷村	8,520	7,188	4,441	0.62	7.0	81.7	23.9	10.6	7.8
22 嘉手納町	4,588	3,828	2,269	0.60	6.2	76.7	25.2	5.1	5.0
23 北谷町	7,759	6,210	4,919	0.80	12.5	79.5	25.5	7.2	7.7
24 北中城村	4,636	3,838	2,424	0.65	9.0	81.0	20.3	9.9	8.8
25 中城村	5,057	4,255	2,588	0.62	8.8	77.9	20.5	13.9	9.5
26 西原町	7,444	6,248	3,893	0.64	5.6	85.3	23.3	12.2	13.1
27 与那原町	4,585	4,040	1,880	0.47	7.4	87.3	22.4	11.6	12.6
28 南風原町	8,358	7,025	4,362	0.63	3.1	83.0	21.2	15.9	14.7
29 渡嘉敷村	832	807	78	0.10	13.0	87.1	40.5	1.2	18.8
30 座間味村	1,011	983	89	0.10	15.2	80.3	29.0	1.2	12.5
31 粟国村	729	710	60	0.09	39.8	91.8	37.8	2.4	18.7
32 渡名喜村	453	442	31	0.07	20.1	89.9	36.2	1.3	19.1
33 南大東村	1,379	1,317	194	0.15	15.5	81.4	24.4	1.2	23.5
34 北大東村	945	905	86	0.10	11.5	79.3	24.6	0.6	31.8
35 伊平屋村	1,302	1,279	91	0.09	18.9	81.1	31.8	0.1	20.9
36 伊是名村	1,390	1,352	131	0.10	11.0	86.4	36.5	1.8	19.4
37 久米島町	4,140	3,930	732	0.19	8.6	88.3	35.2	5.0	16.1
38 八重瀬町	7,625	6,781	2,952	0.43	10.8	82.4	20.5	12.6	17.2
39 多良間村	1,207	1,173	133	0.11	15.6	78.4	25.7	1.1	19.3
40 竹富町	3,990	3,815	530	0.14	8.9	87.1	33.8	2.0	20.2
41 与那国町	1,772	1,701	239	0.14	16.6	83.6	33.1	2.9	16.4
都市計	273,564	229,723	140,241	0.56	7.8	90.7	23.6	19.8	14.0
町村計	105,583	93,402	40,206	0.32	9.8	82.6	25.5	8.0	12.7
市町村計	379,147	323,125	180,447	0.38	8.4	88.3	24.2	16.4	13.6

(注) 実質収支比率、經常収支比率の都市計、町村計、市町村計の値は加重平均であり、財政力指数については単純平均である。

令和4年度 市町村別地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高

(単位：百万円,%)

区分	地方債 現在高A	債務負担行為 翌年度以降B	積立金現在高				A+B-C	標準財政 規模D
			C	財調基金	減債基金	その他特目		
1 那覇市	132,713	35,649	22,585	6,499	9,508	6,579	145,777	73,164
2 宜野湾市	30,166	7,188	11,307	4,440	581	6,286	26,047	21,430
3 石垣市	27,959	12,110	6,053	3,062	245	2,746	34,016	15,236
4 浦添市	35,082	5,121	13,602	4,961	2,642	5,999	26,601	25,066
5 名護市	28,307	10,600	12,112	4,030	791	7,292	26,795	17,845
6 糸満市	18,307	4,071	5,517	2,300	506	2,711	16,861	13,307
7 沖縄市	43,844	9,618	11,564	4,615	500	6,448	41,898	32,187
8 豊見城市	29,546	6,212	5,122	2,706	727	1,689	30,636	13,372
9 うるま市	45,976	7,618	17,744	6,357	5,099	6,288	35,850	30,229
10 宮古島市	40,532	6,105	14,424	9,110	988	4,326	32,213	19,471
11 南城市	19,711	6,385	9,748	3,422	2,716	3,610	16,348	12,258
12 国頭村	5,844	0	2,253	904	286	1,063	3,591	3,306
13 大宜味村	5,078	51	3,300	641	37	2,623	1,829	2,229
14 東村	2,877	0	2,952	1,772	425	755	△ 75	1,697
15 今帰仁村	4,001	1,937	1,722	690	46	985	4,216	3,336
16 本部町	8,109	759	3,059	1,965	528	565	5,809	4,320
17 恩納村	4,807	1,505	6,653	1,254	484	4,915	△ 341	3,614
18 宜野座村	3,217	555	4,315	927	189	3,198	△ 543	2,509
19 金武町	3,913	371	3,958	1,324	290	2,344	326	3,971
20 伊江村	4,402	0	4,440	1,936	505	1,999	△ 38	2,877
21 読谷村	8,218	5,873	8,596	2,640	610	5,345	5,495	8,520
22 嘉手納町	2,538	4,145	12,928	5,774	764	6,390	△ 6,245	4,588
23 北谷町	6,011	2,010	10,568	4,769	342	5,458	△ 2,547	7,759
24 北中城村	4,978	2,105	1,852	703	100	1,050	5,231	4,636
25 中城村	5,454	6,745	2,706	870	274	1,562	9,493	5,057
26 西原町	8,420	526	2,462	1,011	179	1,272	6,484	7,444
27 与那原町	8,206	1,259	2,145	1,687	177	281	7,320	4,585
28 南風原町	11,498	572	3,323	2,603	227	494	8,747	8,358
29 渡嘉敷村	1,191	0	1,175	740	272	164	16	832
30 座間味村	1,482	628	655	549	8	97	1,455	1,011
31 粟国村	2,425	0	661	490	14	157	1,764	729
32 渡名喜村	833	0	567	377	5	184	266	453
33 南大東村	3,087	0	5,337	1,072	442	3,824	△ 2,250	1,379
34 北大東村	2,799	0	893	466	3	424	1,906	945
35 伊平屋村	3,587	0	366	199	36	131	3,221	1,302
36 伊是名村	2,478	423	1,450	837	125	488	1,451	1,390
37 久米島町	6,047	5,191	5,000	2,844	60	2,095	6,238	4,140
38 八重瀬町	12,057	739	5,227	1,546	351	3,330	7,569	7,625
39 多良間村	1,823	96	2,853	905	116	1,833	△ 934	1,207
40 竹富町	11,248	271	4,906	2,736	596	1,574	6,613	3,990
41 与那国町	2,255	0	2,726	1,740	17	970	△ 471	1,772
都市計	452,142	110,676	129,778	51,501	24,303	53,973	433,040	273,564
町村計	148,883	35,760	109,047	45,971	7,506	55,570	75,596	105,583
市町村計	601,026	146,436	238,825	97,472	31,809	109,544	508,637	379,147

主な財政用語の説明

用語	解 説	算 式
形 式 収 支	歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額。	歳入決算額 - 歳出決算額
実 質 収 支	形式収支から、翌年度への繰越し財源を差し引いた額。累年による黒字、赤字の額を示す。	(歳入 - 歳出) - 翌年度へ繰越しべき財源
単 年 度 収 支	実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。	当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支
実質単年度収支	単年度収支のなかには実質的な黒字要素や赤字要素が含まれている。これらを控除した単年度収支を実質単年度収支という。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。	当該年度実質収支 - 前年度実質収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額
標準財政規模	当該団体の一般財源の標準規模を示した額。	標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合。 実質収支額が黒字の場合は正数、赤字の場合は負数で表示される。	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$ (H19より臨時財政対策債発行可能額含む)
財 政 力 指 数	当該団体の財政力を表す指標。 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年の平均値を言う。「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3ヶ年平均
実質公債費比率	地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の過去3ヶ年の平均値。 地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行に際し許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。	$\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D}$ 当該年度前3年度の平均値 A：地方債の元利償還金（公営企業分及び繰上償還等を除く） B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」） C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算定された額（「算入準公債費の額」） E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）
経 常 収 支 比 率	財政構造の弾力性を測定する比率 人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかをみる指標で、この比率が低いほど普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減取補填債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$
一 般 財 源	使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる収入を一般財源という。	一般には、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、株式等譲渡所得割交付金、自動車税環境性能割交付金、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金など。
義 務 的 経 費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費であり、極めて硬直性の強い経費。	人件費、扶助費、公債費の3つの費目が義務的経費とされている。
投 資 的 経 費	その支出の効果が資本形式に向けられ、施設等がストックとして将来に残る物に支出される経費をいう。	生産的経費ともいわれ、これに分類できる性質別経費としては、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費があげられる。